

平成29年度

船橋市下水道事業特別会計
予算に関する説明書

平成29年度船橋市下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 分担金及び負担金	804,400	822,900	△18,500
15 使用料	7,455,600	7,100,300	355,300
20 国庫支出金	3,307,400	2,638,100	669,300
26 財産収入	900	900	0
30 繰入金	6,695,200	6,135,800	559,400
35 繰越金	60,000	60,000	0
40 諸収入	42,700	48,300	△5,600
45 市債	9,648,800	8,952,700	696,100
歳入合計	28,015,000	25,759,000	2,256,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 下水道事業費	16,412,000	14,455,000	1,957,000
15 公債費	11,573,000	11,274,000	299,000
20 予備費	30,000	30,000	0
歳 出 合 計	28,015,000	25,759,000	2,256,000

2. 歳入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目 名 称			
10		分担金及び負担金	804,400	822,900	△18,500
	10	負担金	804,400	822,900	△18,500
		10 負担金	804,400	822,900	△18,500
15		使用料	7,455,600	7,100,300	355,300
	10	使用料	7,455,600	7,100,300	355,300
		10 使用料	7,455,600	7,100,300	355,300
20		国庫支出金	3,307,400	2,638,100	669,300
	10	国庫補助金	3,307,400	2,638,100	669,300
		10 下水道費国庫補助金	3,307,400	2,638,100	669,300
26		財産収入	900	900	0
	10	財産運用収入	900	900	0
		10 財産貸付収入	900	900	0
30		繰入金	6,695,200	6,135,800	559,400
	10	繰入金	6,695,200	6,135,800	559,400
		10 一般会計繰入金	6,695,200	6,135,800	559,400
35		繰越金	60,000	60,000	0
	10	繰越金	60,000	60,000	0
		10 繰越金	60,000	60,000	0
40		諸収入	42,700	48,300	△5,600
	10	延滞金及び過料	2,400	2,150	250
		10 延滞金	2,400	2,150	250
	20	貸付金元金収入	39,780	45,570	△5,790
		10 貸付金元金収入	39,780	45,570	△5,790
	25	雑入	520	580	△60
		10 雑入	515	575	△60
	20	証紙収入	5	5	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 公共下水道費 負担金	40,200	下水道事業受益者負担金	
15 下水道建設費 負担金	538,267	江戸川左岸流域関連下水道事業費負担金	35,199
		津田沼処理区下水道事業費負担金	88,143
		浜田川下水道事業費負担金	13,010
		高瀬処理区下水道事業費負担金	135,904
		西浦処理区下水道事業費負担金	241,543
		四市共同下水道事業費負担金	24,468
20 公共下水道維 持管理負担金	225,933	公共下水道維持管理負担金	
10 下水道使用料	7,455,000	公共下水道使用料	
15 財産使用料	600	行政財産目的外使用料	
10 下水道費国庫 補助金	3,307,400	社会資本整備総合交付金	2,593,670
		地方創生污水处理施設整備推進交付金	713,730
10 土地建物貸付 収入	900	建物貸付料	
10 一般会計繰入 金	6,695,200	一般会計繰入金	
10 繰越金	60,000	前年度繰越金	
10 延滞金	2,400	下水道事業受益者負担金延滞金	78
		下水道使用料延滞金	2,322
10 貸付金償還金	39,780	水洗便所化改造工事資金貸付金償還金	
10 雑入	337	雑入	180
		遅延損害金	157
15 保険料	178	臨時職員等雇用保険料	
10 証紙収入	5	証紙収入	

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目	名 称			
45		市債	9,648,800	8,952,700	696,100
	10	市債	9,648,800	8,952,700	696,100
	10	下水道債	9,648,800	8,952,700	696,100
歳 入 合 計			28,015,000	25,759,000	2,256,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 下水道債	9,648,800	公共下水道事業債 6,595,300 流域下水道事業債 59,000 資本費平準化債 2,978,700 公営企業会計適用債 15,800

3. 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項 目	名 称				
10		下水道事業費	16,412,000	14,455,000	1,957,000	特定財源 10,103,651 一般財源 6,308,349
	10	総務管理費	5,729,600	5,399,080	330,520	特定財源 149,878 一般財源 5,579,722
	10	一般管理費	2,828,280	2,763,740	64,540	分担金及び負担金 400 諸収入 178 市債 149,300 一般財源 2,678,402
	15	管渠管理費	307,710	294,370	13,340	一般財源 307,710
	20	処理場管理費	2,593,610	2,340,970	252,640	一般財源 2,593,610

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
01 報酬	14,440	一般職人件費	763,500
02 給料	362,563	非常勤一般職報酬	17,884
03 職員手当等	278,001	下水道使用料徴収費	372,277
04 共済費	125,234	下水道使用料徴収事務委託費	220,352
08 報償費	940	下水道使用料徴収諸経費	151,925
09 旅費	1,941	受益者負担金徴収費	2,943
11 需用費	6,239	水洗化促進費	9,366
12 役務費	171,355	水洗便所化改造工事資金貸付金関係費	5,194
13 委託料	265,174	流域下水道維持管理負担金	1,438,883
14 使用料及び賃借料	13,524	印旛沼流域下水道維持管理負担金	1,080,000
18 備品購入費	636	江戸川左岸流域下水道維持管理負担金	56,000
19 負担金補助及び交付金	1,442,621	津田沼処理区下水道維持管理負担金	300,000
		四市共同下水道事業維持管理負担金	2,783
		江戸川左岸処理区下水道維持管理負担金	100
23 償還金利子及び割引料	1,595	水質規制費	18,350
		一般管理諸経費	172,548
27 公課費	144,017	地方公営企業法適用関係費	19,335
		再生可能エネルギー関係費	8,000
11 需用費	88,949	管渠管理費	
12 役務費	24,948	管渠等維持補修費	249,210
13 委託料	169,178	下水道台帳整備費	25,000
14 使用料及び賃借料	2,067	管渠調査費	33,500
16 原材料費	11,471		
17 公有財産購入費	1,017		
18 備品購入費	1,080		
22 補償補填及び賠償金	9,000		
11 需用費	749,021	下水処理場管理費	2,446,677
12 役務費	14,345	西浦下水処理場管理費	1,155,877
13 委託料	1,823,721	高瀬下水処理場管理費	1,290,800
14 使用料及び賃借料	2,834	ポンプ場管理費	146,933
		都疎浜ポンプ場管理費	61,581

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目 名 称				
	15	下水道整備費	10,637,620	9,012,770	1,624,850	特定財源 9,953,773 一般財源 683,847
	10	下水道整備費	10,637,620	9,012,770	1,624,850	分担金及び負担金 125,573 国庫支出金 3,307,400 市債 6,520,800 一般財源 683,847
	20	貸付金	44,780	43,150	1,630	一般財源 44,780
	10	貸付金	44,780	43,150	1,630	一般財源 44,780
15		公債費	11,573,000	11,274,000	299,000	特定財源 3,431,194 一般財源 8,141,806
	10	公債費	11,573,000	11,274,000	299,000	特定財源 3,431,194 一般財源 8,141,806

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
16 原材料費	50	宮本ポンプ場管理費	73,845
18 備品購入費	3,543	中山ポンプ場管理費	11,507
27 公課費	96		
12 役務費	5,196	下水処理場整備費	1,454,452
13 委託料	552,306	西浦下水処理場整備費	615,037
14 使用料及び賃借料	17,400	高瀬下水処理場整備費	839,415
15 工事請負費	8,273,856	管渠整備費	7,495,056
19 負担金補助及び交付金	594,562	西浦処理区管渠整備費	1,499,050
22 補償補填及び賠償金	1,194,300	高瀬処理区管渠整備費	3,264,850
		江戸川左岸処理区管渠整備費	2,325,400
		整備諸経費	1,656
		高瀬暫定処理分区管渠整備費	26,000
		維持整備費	378,100
		流域下水道事業費等負担金	594,562
		印旛沼流域下水道事業費負担金	4,015
		江戸川左岸流域下水道事業費負担金	64,800
		津田沼処理区下水道事業費負担金	447,595
		印旛沼流域関連幹線下水道事業費負担金	17,060
		江戸川左岸流域関連幹線下水道事業費負担金	18,435
		四市共同下水道事業費負担金	13,682
		浜田川下水道事業費負担金	845
		高瀬処理区下水道事業費負担金	10,367
		西浦処理区下水道事業費負担金	5,067
		高谷川下水道事業費負担金	12,696
		雨水整備費	1,093,550
21 貸付金	44,780	水洗便所化改造工事資金貸付金	

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目 名 称				
		10 元金	9,099,770	8,595,230	504,540	分担金及び負担金 335,861 市債 2,978,700 一般財源 5,785,209
		15 利子	2,473,230	2,678,770	△205,540	分担金及び負担金 116,633 一般財源 2,356,597
20		予備費	30,000	30,000	0	一般財源 30,000
	10	予備費	30,000	30,000	0	一般財源 30,000
	10	予備費	30,000	30,000	0	一般財源 30,000
歳 出 合 計			28,015,000	25,759,000	2,256,000	特定財源 13,534,845 一般財源 14,480,155

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	94 (7)	14,440	362,563	278,001	655,004	125,234	780,238	非常勤一般職 11人 (職員数には含んでいない。) 報酬 14,440千円 共済費 2,298千円 計 16,738千円
前年度	94 (8)	15,801	358,047	277,551	651,399	122,593	773,992	非常勤一般職 12人 (職員数には含んでいない。) 報酬 15,801千円 共済費 1,391千円 計 17,192千円
比較	- (△ 1)	△ 1,361	4,516	450	3,605	2,641	6,246	

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度		12,504	11,554	48	36,726
前年度		12,246	11,738	96	41,345	509
比較		258	△ 184	△ 48	△ 4,619	228
職員手当の内訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	9,801	92,891	60,414	46,144	7,182
	前年度	10,267	92,003	56,263	45,614	7,470
	比較	△ 466	888	4,151	530	△ 288

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給料	4,516	給与改定に伴う増減分	820		給料の改定率 0.25%	
		昇給に伴う増加分	4,340			
		その他の増減分	△ 644			
職員手当	450	制度改正に伴う増減分	3,566	扶養手当	132	配偶者 13,000円→10,000円 子 6,500円→8,000円
				勤勉手当	3,434	
		その他の増減分	△ 3,116	改定分所要額	520	その他の増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額	307,738
	平均給与月額	396,364
	平均年齢	41.5歳
平成28年 1月1日 現在	平均給料月額	302,394
	平均給与月額	388,431
	平均年齢	40.4歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	150,500
	短大卒	164,700
	大学卒	184,800
国の制度 (初任給)	高校卒	146,100
	大学卒	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般職員		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成29年1月1日現在	9級 (-)	1 (-)	1.1 (-)
	8級 (-)	3 (-)	3.2 (-)
	7級 (-)	1 (-)	1.1 (-)
	6級 (-)	8 (-)	8.6 (-)
	5級 (-)	15 (-)	16.1 (-)
	4級 (7)	14 (7)	15.1 (100.0)
	3級 (-)	18 (-)	19.3 (-)
	2級 (-)	21 (-)	22.6 (-)
	1級 (-)	12 (-)	12.9 (-)
計	93 (7)	100.0 (100.0)	
平成28年1月1日現在	9級 (-)	1 (-)	1.1 (-)
	8級 (-)	2 (-)	2.2 (-)
	7級 (-)	2 (-)	2.2 (-)
	6級 (-)	8 (-)	8.7 (-)
	5級 (-)	19 (-)	20.7 (-)
	4級 (8)	5 (8)	5.4 (100.0)
	3級 (-)	20 (-)	21.7 (-)
	2級 (-)	22 (-)	23.9 (-)
	1級 (-)	13 (-)	14.1 (-)
計	92 (8)	100.0 (100.0)	

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	部 長	参 事	課 長	課長補佐 副主幹	主 査	係 副 長 主 査	主任主事 主任技師	主 技 師	主 技 師

エ 昇給

区 分	合計	職 種	
		一 般 職 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	94	94
	昇給に係る職員数(B)(人)	78	78
	号給数別内訳 4号給(人)	78	78
	比 率 (B) / (A) (%)	83.0	83.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	94	94
	昇給に係る職員数(B)(人)	77	77
	号給数別内訳 4号給(人)	77	77
	比 率 (B) / (A) (%)	81.9	81.9

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.3 (2.25)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.20)	有	
国の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.3 (2.25)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	12 %
支 給 対 象 職 員 数	94 人
国の指定基準に基づく支給率	12 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	1.1%
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

ク その他の手当

区分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度
扶養手当		同 じ	配偶者 → 10,000円 子 → 8,000円 父母等 → 6,500円 ※配偶者なしの扶養親族のうち1人 → 子10,000円・父母等9,000円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 → 1人につき 5,000円を加算
住居手当	借家・借間 → 月額8,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし	異 なる	借家・借間 → 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし
通勤手当	交通機関利用者 → 全額支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて33,100円を限度に支給	異 なる	交通機関利用者 → 55,000円(1箇月あたり)を限度に支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて31,600円を限度に支給

継続費についての前前年度末までの支出額、
見込み及び当該年度以降の支出予定額並び

款	項	事業名	全 体 計			
			年度	年割額	左 の 財	
					特 定 財	
国県支出金	地方債					
10 下水道 事業費	15 下水道 整備費	木戸川右岸第二排水区 管渠築造事業	28	24,000	12,000	12,000
			29	749,000	285,000	454,000
			30	247,000	82,000	155,000
			計	1,020,000	379,000	621,000
		駒込川2号幹線 管渠布設事業	29	24,000	12,000	12,000
			30	1,037,000	500,000	537,000
			31	206,000	50,000	156,000
			計	1,267,000	562,000	705,000

前年度末までの支出額又は支出額の
に事業の進行状況等に関する調書

(単位:千円、%)

画		前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの 支出 予定額	翌年度以降 支出 予定額	継続費の 総額 に対する 進捗率
源	内訳						
その他	一般財源		24,000		24,000		2.4
	10,000			749,000	749,000		73.4
	10,000					247,000	
	20,000		24,000	749,000	773,000	247,000	75.8
				24,000	24,000		1.9
						1,037,000	
						206,000	
				24,000	24,000	1,243,000	1.9

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
下水道使用料徴収事務委託料 (平成27年度分)	856,800千円に消費税及び地方消費税を加えた額	平成28年度	192,938千円に消費税及び地方消費税を加えた額
七林幹線管渠用地借上料 (平成29年度分)	契約期間内における借上料	—	—
西浦下水処理場運転管理業務委託料 (平成28年度分)	570,160千円に消費税及び地方消費税を加えた額	—	—
高瀬下水処理場運転管理業務委託料 (平成29年度分)	878,020千円に消費税及び地方消費税を加えた額	—	—

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成29年度 ～ 平成31年度	591,014千円に消費 税及び地方消 費税を加えた額				全 額
平成29年度 ～ 平成33年度	限度額に 同 じ				全 額
平成29年度 ～ 平成31年度	440,440千円に消 費税及び地方消 費税を加えた額				全 額
平成29年度 ～ 平成32年度	限度額に 同 じ				全 額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	138,372,663	140,545,733	9,648,800	9,099,450	141,095,083
災害復旧債	7,400	7,400		320	7,080
合 計	138,380,063	140,553,133	9,648,800	9,099,770	141,102,163